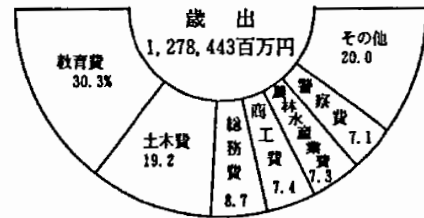
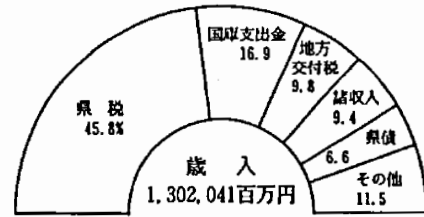


106. 県の財政(普通会計)

平成2年度の決算規模は、普通会計で歳入13,020億円、歳出12,784億円で前年度に比べてそれぞれ7.7%、7.8%の増加となり、収支においては、歳入、歳出差引236億円で、翌年度への事業繰越に伴う財源を控除した実質収支は73億円の黒字となった。
 2年度の構成比についてみると、歳入は、県税45.8%、国庫支出金16.9%、地方交付税9.8%、諸収入9.4%となっている。歳出は、教育費30.3%、土木費19.2%、総務費8.7%となっている。

県普通会計決算状況(平成2年度)



(単位 百万円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引 (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C - D)
昭和60年度	895 584	883 364	12 219	2 320	9 899
61	918 765	907 542	11 223	3 568	7 656
62	1 026 716	1 012 197	14 519	7 061	7 458
63	1 077 492	1 058 833	18 659	11 210	7 448
平成元	1 208 744	1 185 753	22 991	15 638	7 353
2	1 302 041	1 278 443	23 598	16 333	7 265

(単位 百万円) 平成2年度決算額

科目	歳入決算額	目的別歳出		性質別歳出	
		科目	決算額	科目	決算額
歳入総額	1 302 041	歳出総額	1 278 443	歳出総額	1 278 443
県地方譲与税	595 942	議会費	2 319	人物件費	462 852
地方交付税	22 498	総務費	110 705	維持補修費	55 857
交通安全対策	128 170	民生費	60 478	扶助費	5 545
特別交付金及び負担金	1 982	労働費	50 242	補助費等	32 624
分担金及び負担金	30 180	農林水産業費	4 536	普通建設事業	151 293
使用料、手数料	38 569	商工費	92 740	失業対策事業	326 899
国庫支出金	38 569	土木費	95 006	災害復旧事業	36
県産収入	220 313	警察費	245 503	公積立費	15 099
附入金	18 739	教育費	90 426	債費	75 000
繰入金	15 159	災害復旧費	388 004	公積立費	55 227
繰入金	22 991	その他	15 099	投資及び出資	11 178
繰入金	121 836		75 654	貸付金	81 503
県債	85 594		47 731	繰入金	5 330

資料 財政課